

山元監発第32号
令和7年8月20日

山元町長 橋 元 伸 一 殿

山元町監査委員 齋 藤 忠 裕
山元町監査委員 竹 内 和 彦

令和6年度山元町各種会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度一般会計、各種特別会計及び公営企業会計の決算書、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに基金等の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見書を提出する。

なお、本審査は山元町監査基準に準拠して実施した。

令和6年度

山元町各種会計歳入歳出
決算審査意見書

山元町監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	5
第2 審 査 の 期 間	5
第3 審 査 の 方 法	5
第4 審 査 の 結 果	6
第5 決 算 の 概 要 と 意 見	7
1 総 括	7
2 一 般 会 計	9
(1) 財 政 の 概 要	9
①決算規模の推移・②収支の状況	9
③財政分析（主要指数の推移）	10
④財源構成等と前年度比較	11
⑤性質別経費の状況・⑥令和6年度落札件数・⑦工事の発注状況	12
(2) 歳 入	13
(3) 歳 出	18
(4) 第6次総合計画基本方針関連事業実施状況	20
3 地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況	22
(1) 地方債現在高の状況	22
(2) 基金の積立の状況	23
(3) 出資による権利	25
(4) 有 価 証 券	26
(5) 公有財産総括表	27
4 特 別 会 計	28
(1) 国民健康保険事業特別会計	28
(2) 後期高齢者医療特別会計	31
(3) 介護保険事業特別会計	33
5 公 営 企 業 会 計	35
(1) 水道事業会計決算の概要	35
(2) 下水道事業会計決算の概要	42
6 その他〔町職員（行政職）の状況等〕	52
7 意 見	54

令和 6 年度山元町各種会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度山元町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度山元町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度山元町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度山元町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度山元町水道事業会計決算
- (6) 令和 6 年度山元町下水道事業会計決算
- (7) 令和 6 年度地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況
- (8) 町職員の状況等

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 5 日から令和 7 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

令和 7 年 7 月 4 日に決算審査に付された令和 6 年度山元町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計の決算並びに地方債等の状況について、次に掲げることを主眼とし、関係責任者から説明を受けるなどの審査を実施した。

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は定められた様式で作成されているか。
- (2) 決算書の計数は正確か。
- (3) 予算の執行又は事業の経営が適切かつ効率的に行われたか。
- (4) 違法又は不当な収支はないか。
- (5) 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分執行停止の事務処理は適切か。
- (6) 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- (7) 財政分析は前年度と比較してどうか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算審査書類、成果表及びその他関係諸帳票を審査した結果、各会計決算書及び附属書類とも関係法規に基づき適正に作成されており、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても台帳等と一致しており、いずれも条例の目的に合致し、適正に運用されていることを認めた。

なお、その概要及び意見は後述するとおりである。

第 5 決算の概要と意見

1 総括

(1) 一般会計及び3つの特別会計を合わせた4会計の歳入歳出決算額は、歳入総額122億2,606万1千円、歳出総額118億6,551万7千円となり、前年度と比べ歳入が減額、歳出が増額となっている。長引く物価高騰はもとより社会保障関係経費の増嵩などによって、歳出決算額については、総じて肥大化傾向が続いている。

対前年度比については、歳入が2億4,916万3千円で2.0パーセントの減、歳出が1億9,020万8千円で1.6パーセントの増となり、歳入歳出差引額は3億6,054万3千円の黒字となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源6,375万6千円を除いた実質収支額は2億9,678万7千円となり、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定及び山元町財政調整基金条例第2条第2号の規定により、2億1,796万1千円が財政調整基金等に積み立てられた。

(2) 各会計の財政収支の状況は後述のとおりである。

○ 歳 入

(単位：円、%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算額 に対する 収入割 合 C/A	調定額 に対する 収入割 合 C/B
一 般 会 計	8,933,518,179	8,914,291,154	8,719,039,609	8,987,884	186,263,661	97.6	97.8
特 別 会 計							
国民健康保険会計	1,781,962,000	1,671,743,884	1,645,598,537	1,448,764	24,696,583	92.3	98.4
後期高齢者医療会計	233,024,000	231,810,410	230,488,110	56,300	1,266,000	98.9	99.4
介護保険会計	1,600,593,000	1,634,002,543	1,630,934,408	337,220	2,730,915	101.9	99.8
合 計	12,549,097,179	12,451,847,991	12,226,060,664	10,830,168	214,957,159	97.4	98.2

○ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額 に対する 支出割 合 B/A	翌 年 度 の 基 金 積 立 予 定 額
一 般 会 計	8,933,518,179	8,448,875,928	139,345,343	345,296,908	94.6	130,000,000
特 別 会 計						
国民健康保険会計	1,781,962,000	1,608,280,738	0	173,681,262	90.3	37,317,799
後期高齢者医療会計	233,024,000	228,069,888	0	4,954,112	97.9	0
介護保険会計	1,600,593,000	1,580,290,849	0	20,302,151	98.7	50,643,559
合 計	12,549,097,179	11,865,517,403	139,345,343	544,234,433	94.6	217,961,358

○ 前年度歳入歳出決算額との比較

(単位：円、%)

	令和6年度	令和5年度	差引額	増減比率
歳入（収入済額）	12,226,060,664	12,475,224,101	△ 249,163,437	△ 2.0
歳出（支出済額）	11,865,517,403	11,675,309,115	190,208,288	1.6

収入未済・不納欠損状況

(単位：円、%)

年 度 区 分		令和 6 年度					令和 5 年度					令和 4 年度				
		調 定 額	収入未済額	比率	不納欠損額	比率	調 定 額	収入未済額	比 率	不納欠損額	比率	調 定 額	収入未済額	比 率	不納欠損額	比率
一般会計関係	町 民 税	490,992,624	18,799,329	3.8	846,750	0.2	517,497,909	19,893,240	3.8	1,612,618	0.3	514,776,951	15,677,631	3.0	2,499,123	0.5
	固定資産税	747,642,012	21,612,154	2.9	2,021,900	0.3	732,495,934	19,018,112	2.6	657,600	0.1	762,709,677	16,435,834	2.2	1,136,218	0.1
	軽自動車税	51,634,100	1,508,700	2.9	92,700	0.2	49,843,505	1,332,200	2.7	92,405	0.2	49,320,431	1,180,505	2.4	193,491	0.4
	負担金・ 分担金	25,384,946	98,928	0.4	0	0.0	42,063,679	2,246,651	5.3	0	0.0	25,285,333	278,870	1.1	0	0.0
	国庫補助金	907,339,950	99,612,613	11.0	0	0.0	1,002,141,900	66,174,000	6.6	0	0.0	1,384,382,705	30,816,000	2.2	0	0.0
	県補助金	207,082,304	0	0.0	0	0.0	167,433,613	0	0.0	0	0.0	207,591,305	12,320,000	5.9	0	0.0
	使 用 料	130,688,422	7,198,500	5.5	989,700	0.8	140,085,664	9,189,000	6.6	0	0.0	137,907,614	7,190,000	5.2	0	0.0
	財 産 収 入	25,599,459	0	0.0	0	0.0	14,161,472	0	0.0	0	0.0	13,971,248	57,800	0.4	0	0.0
	諸 収 入	226,092,864	37,433,437	16.6	5,036,834	2.2	292,878,716	30,749,010	10.5	0	0.0	366,401,563	21,941,139	6.0	0	0.0
国保	国民健康 保険税	268,048,467	24,696,583	9.2	1,448,764	0.5	257,231,888	23,204,557	9.0	4,071,903	1.6	265,050,997	25,273,888	9.5	3,394,168	1.3
後期 医療	後期高齢者 医療保険料	173,726,300	1,266,000	0.7	56,300	0.0	151,991,500	197,700	0.1	206,500	0.1	143,931,400	336,500	0.2	1,000	0.0
介護	介護保険料	307,891,560	2,695,320	0.9	337,220	0.1	307,765,290	3,409,880	1.1	914,570	0.3	308,347,630	3,534,020	1.1	839,150	0.3
	諸 収 入	156,564	35,595	22.7	0	0.0	236,764	113,564	48.0	0	0.0	557,574	415,326	74.5	0	0.0
下水道	使 用 料	141,783,458	2,427,092	1.7	8,477	0.1	143,897,068	2,633,764	1.8	71,439	0.1	146,914,131	2,089,570	1.4	113,619	0.1
	そ の 他	1,588,280	65,180	4.1	0	0.0	1,955,834	761,234	38.9	0	0.0	270,595,127	7,042,850	2.6	0	0.0
水道	水道料金	357,483,281	6,043,901	1.7	268,010	0.1	326,217,922	5,388,953	1.7	47,829	0.0	367,609,395	5,529,474	1.5	426,989	0.1
	そ の 他	9,259,415	9,259,415	100.0	0	0.0	19,723,410	19,723,410	100.0	0	0.0	28,916,171	21,451,859	74.2	0	0.0
合 計		4,072,394,006	232,752,747	5.7	11,106,655	0.3	4,167,622,068	204,035,275	4.9	7,674,864	0.2	4,994,269,252	171,571,266	3.4	8,603,758	0.2

※比率は、調定額に対する割合である。

2 一般会計

一般会計は歳入合計87億1,904万円、歳出合計84億4,887万6千円で差引2億7,016万4千円の黒字（前年度6億6,205万1千円）となり、差引額のうち地方自治法第233条の2の規定により、1億3,000万円が財政調整基金に積み立てられた。

前年度対比では、歳入が2億246万円で2.3%減、歳出が1億8,942万7千円で2.3%増となった。また、歳入は予算現額に対し2億1,447万9千円の減となり97.6%の収入率（前年度96.6%）、調定額に対しては、1億9,525万2千円の減となり97.8%の収入率（前年度98.3%）で、不納欠損額898万8千円（前年度236万3千円）、収入未済額1億8,626万4千円（前年度1億4,891万3千円）が生じている。

(1) 財政の概要

①決算規模の推移

最近5か年間の歳入歳出決算額と増減率調べ (単位：千円)

年度 区分	年度				
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入	8,719,040	8,921,500	12,386,236	14,553,168	16,487,647
(下段：前年度比)	△ 2.3 %	△ 28.0 %	△ 14.9 %	△ 11.7 %	△ 26.6
歳出	8,448,876	8,259,449	11,714,500	12,694,278	14,656,329
(下段：前年度比)	2.3 %	△ 29.5 %	△ 7.7 %	△ 13.4 %	△ 28.7

②収支の状況

(単位：千円)

年度 区分	年度		
	令和6年度	令和5年度	増減額
歳入総額 A	8,719,040	8,921,500	△ 202,460
歳出総額 B	8,448,876	8,259,449	189,427
歳入歳出差引額 (A-B) C	270,164	662,051	△ 391,887
翌年度に繰越すべき財源 D	63,756	440,539	△ 376,783
実質収支 (C-D) E	206,408	221,512	△ 15,104

③財政分析（主要指数の推移）

当年度一般会計における財政分析上の主要指数は次のとおりである。

（単位：％）

年度 区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	類似団体の 5年度の数値
財 政 力 指 数		0.36	0.36	0.37	0.46
実 質 収 支 比 率	実 質 収 支 標 準 財 政 規 模	4.6	5.0	12.1	
経 常 収 支 比 率		90.8	92.1	89.8	88.3
実 質 公 債 費 比 率		6.8	6.7	6.5	8.5
将 来 負 担 比 率		—	—	—	—
地 方 債 現 在 高 比 率	現 在 高 標 準 財 政 規 模	174.3	176.2	168.1	

※この表の指数は、健全化判断比率算定等に用いられた数値を基にして算出したものである。

また、類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したもののうち、本町と同様のグループである団体の平均値を記載したものである。

○ 財 政 力 指 数

地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表している。その指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体はそれだけ余裕財源を保有しているとして普通交付税の不交付団体となる。

○ 実 質 収 支 比 率

財政運営の健全性を見る有力な指標で、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。その比率がプラスの場合は純剰余金があるということであり、3～5％程度が望ましいとされている。

○ 経 常 収 支 比 率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費のため経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率で、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には75％程度に収まることが妥当と考えられ、80％を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

○ 実 質 公 債 費 比 率

実質公債費比率とは、平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、許可団体に分ける基準の一つとして設けられた指標である。従来の起債制限比率では算入されていなかった「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一般事務組合に対する負担金、補助金」などのうち公債費に充当されたもの等を含めた実質的な公債費に費やした一般財源総額の、標準財政規模に対する割合を表す比率であり、過去3ヵ年の平均値を用いる。国が示す早期健全化基準については、25.0％である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 将 来 負 担 比 率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。国が示す早期健全化基準については、350.0％である。これを下回れば健全な財政を維持しているということが判断できる。

○ 地 方 債 現 在 高 比 率

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。地方債には据置期間があるので、現在公債比率の低い団体であっても、2～3年後には公債費負担が過重となる恐れがある。

④財源構成等と前年度比較

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
		決 算 額	決 算 額	金 額	増 減 率
自主財源	町 税	1,318,374	1,334,617	△ 16,243	△ 1.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	25,286	39,817	△ 14,531	△ 36.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	128,902	137,581	△ 8,679	△ 6.3
	財 産 収 入	25,600	14,164	11,436	80.7
	寄 附 金	56,949	116,900	△ 59,951	△ 51.3
	繰 入 金	540,104	446,643	93,461	20.9
	繰 越 金	512,051	371,736	140,315	37.7
	諸 収 入	183,623	262,130	△ 78,507	△ 29.9
	計 金 額	2,790,889	2,723,588	67,301	2.5
	構 成 比 率	32.0	30.5	—	
依存財源	地 方 譲 与 税	85,857	86,016	△ 159	△ 0.2
	地 方 交 付 税	2,977,009	3,058,698	△ 81,689	△ 2.7
	国 庫 支 出 金	1,226,979	1,322,712	△ 95,733	△ 7.2
	県 支 出 金	474,351	430,117	44,234	10.3
	町 債	733,503	939,839	△ 206,336	△ 22.0
	各 種 交 付 金	430,452	360,530	69,922	19.4
	計 金 額	5,928,151	6,197,912	△ 269,761	△ 4.4
	構 成 比 率	68.0	69.5	—	

歳入における自治体の財源を、収入調達のあり方を基準として分類すると、自主財源と依存財源に区分される。前者は自治体が自ら調達できるもの、後者は国県の関与を受けて調達するものである。

地方税（町税）等の自主財源が多いか少ないかによって、財源運営の自主性と財政構造の弾力性等、自治体における財政力、行政需要への対応力が判断され、行政活動の安定化を図る一つの目安となるものであり、その構成比率が高ければ安定的といえる。

自主財源である町税においては、1,624万3千円減の13億1,837万4千円となった。

⑤性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度			令和5年度		
		金額	構成比率	増減率	金額	構成比率	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	1,653,420	19.6	7.7	1,535,128	18.6	0.4
	扶 助 費	885,303	10.5	11.4	794,659	9.6	△ 2.7
	公 債 費	583,487	6.9	△ 7.8	632,977	7.7	△ 66.1
	小 計	3,122,210	37.0	5.4	2,962,764	35.9	△ 29.7
投 資 的 経 費		969,293	11.5	△ 27.6	1,337,930	16.2	△ 28.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,765,300	20.9	31.1	1,346,770	16.3	△ 16.5
	補助費等	1,337,588	15.8	△ 4.3	1,398,182	16.9	△ 45.3
	積 立 金	445,296	5.3	8.4	410,845	5.0	△ 35.0
	繰 出 金	616,522	7.3	△ 1.6	626,297	7.6	0.5
	そ の 他	187,107	2.2	9.2	171,410	2.1	△ 2.2
	小 計	4,351,813	51.5	10.1	3,953,504	47.9	△ 29.4
合 計		8,443,316	100.0	2.3	8,254,198	100.0	△ 29.5

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計要領に基づいて集計しているため、宮城県後期高齢者医療広域連合に係る関係経費等の計上の修正が加わった決算額となっている。

⑥令和6年度落札（見積決定）件数

※請負差額合計 180,490,731円

落 札 率	発 注 件 数	割 合	落 札 率	発 注 件 数	割 合
100 ～ 95 %	83	69.2 %	79.9 % 以下	5	4.2 %
94.9 ～ 90 %	19	15.8 %	不 調	1	0.8 %
89.9 ～ 80 %	12	10.0 %	合 計	120	100.0 %

⑦落札件数のうち、工事の発注状況

年 度	発注件数	町 内	町 外	落 札 金 額	平均落札率
令和6年度	34件	24	10	628,506 千円	92.8%
令和5年度	45件	30	15	731,424 千円	93.0%
令和4年度	69件	37	32	1,483,346 千円	92.7%

(2) 歳 入 < 一 般 会 計 >

(単位：円、%)

区分 款	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 収入割合 (C/A)	調定額に 対する 収入割合 (C/B)	決算額 構成比率	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
1 町 税	6	1,297,466,000	1,363,255,994	1,318,374,461	2,961,350	41,920,183	101.6	96.7	15.1	△ 1.2
	5	1,309,861,000	1,377,223,515	1,334,617,340	2,362,623	40,243,552	101.9	96.9	15.0	
2 地 方 譲 与 税	6	85,857,000	85,857,000	85,857,000	0	0	100.0	100.0	1.0	△ 0.2
	5	86,017,000	86,016,000	86,016,000	0	0	100.0	100.0	1.0	
3 利子割交付金	6	311,000	390,000	390,000	0	0	125.4	100.0	0.0	34.9
	5	285,000	289,000	289,000	0	0	101.4	100.0	0.0	
4 配当割交付金	6	6,653,000	6,653,000	6,653,000	0	0	100.0	100.0	0.1	50.5
	5	4,303,000	4,420,000	4,420,000	0	0	102.7	100.0	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	6	8,867,000	8,867,000	8,867,000	0	0	100.0	100.0	0.1	73.6
	5	4,940,000	5,109,000	5,109,000	0	0	103.4	100.0	0.1	
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	6	26,168,000	26,168,000	26,168,000	0	0	100.0	100.0	0.3	10.9
	5	23,604,000	23,604,000	23,604,000	0	0	100.0	100.0	0.3	
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6	304,124,000	304,124,000	304,124,000	0	0	100.0	100.0	3.5	6.1
	5	286,590,000	286,590,000	286,590,000	0	0	100.0	100.0	3.2	
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	6	14,662,000	14,662,147	14,662,147	0	0	100.0	100.0	0.2	△ 6.7
	5	15,700,000	15,710,887	15,710,887	0	0	100.1	100.0	0.2	
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	6	11,721,000	11,721,000	11,721,000	0	0	100.0	100.0	0.1	6.1
	5	11,052,000	11,052,000	11,052,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
10 地 方 特 例 金 交 付 金	6	56,795,000	56,795,000	56,795,000	0	0	100.0	100.0	0.7	343.6
	5	12,804,000	12,804,000	12,804,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
11 地 方 交 付 税	6	2,977,009,000	2,977,009,000	2,977,009,000	0	0	100.0	100.0	34.1	△ 2.7
	5	3,058,698,000	3,058,698,000	3,058,698,000	0	0	100.0	100.0	34.3	

12 交通安全対策 特 別 交 付 金	6	1, 072, 000	1, 072, 000	1, 072, 000	0	0	100. 0	100. 0	0. 0	12. 7
	5	951, 000	951, 000	951, 000	0	0	100. 0	100. 0	0. 0	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	6	29, 473, 000	25, 384, 946	25, 286, 018	0	98, 928	85. 8	99. 6	0. 3	△ 36. 5
	5	35, 307, 000	42, 063, 679	39, 817, 028	0	2, 246, 651	112. 8	94. 7	0. 4	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	6	136, 553, 000	137, 090, 302	128, 902, 102	989, 700	7, 198, 500	94. 4	94. 0	1. 5	△ 6. 3
	5	147, 494, 000	146, 770, 414	137, 581, 414	0	9, 189, 000	93. 3	93. 7	1. 5	
15 国 庫 支 出 金	6	1, 373, 980, 000	1, 326, 591, 056	1, 226, 978, 443	0	99, 612, 613	89. 3	92. 5	14. 1	△ 7. 2
	5	1, 452, 628, 000	1, 389, 196, 302	1, 322, 711, 992	0	66, 484, 310	91. 1	95. 2	14. 8	
16 県 支 出 金	6	493, 539, 000	474, 351, 250	474, 351, 250	0	0	96. 1	100. 0	5. 4	10. 3
	5	453, 785, 000	430, 117, 431	430, 117, 431	0	0	94. 8	100. 0	4. 8	
17 財 産 収 入	6	24, 483, 000	25, 599, 459	25, 599, 459	0	0	104. 6	100. 0	0. 3	80. 7
	5	12, 152, 000	14, 164, 472	14, 164, 472	0	0	116. 6	100. 0	0. 2	
18 寄 附 金	6	89, 632, 000	56, 949, 245	56, 949, 245	0	0	63. 5	100. 0	0. 7	△ 51. 3
	5	116, 505, 000	116, 899, 581	116, 899, 581	0	0	100. 3	100. 0	1. 3	
19 繰 入 金	6	542, 659, 000	540, 104, 410	540, 104, 410	0	0	99. 5	100. 0	6. 2	20. 9
	5	452, 166, 000	446, 642, 573	446, 642, 573	0	0	98. 8	100. 0	5. 0	
20 繰 越 金	6	512, 050, 179	512, 050, 481	512, 050, 481	0	0	100. 0	100. 0	5. 9	37. 7
	5	371, 735, 005	371, 735, 354	371, 735, 354	0	0	100. 0	100. 0	4. 2	
21 諸 収 入	6	199, 041, 000	226, 092, 864	183, 622, 593	5, 036, 834	37, 433, 437	92. 3	81. 2	2. 1	△ 29. 9
	5	299, 584, 000	292, 878, 716	262, 129, 706	0	30, 749, 010	87. 5	89. 5	2. 9	
22 町 債	6	741, 403, 000	733, 503, 000	733, 503, 000	0	0	98. 9	100. 0	8. 4	△ 22. 0
	5	1, 075, 239, 000	939, 839, 000	939, 839, 000	0	0	87. 4	100. 0	10. 5	
歳 入 合 計	6	8, 933, 518, 179	8, 914, 291, 154	8, 719, 039, 609	8, 987, 884	186, 263, 661	97. 6	97. 8	100. 0	△ 2. 3
	5	9, 231, 400, 005	9, 072, 774, 924	8, 921, 499, 778	2, 362, 623	148, 912, 523	96. 6	98. 3	100. 0	
比 較 増 減		△ 297, 881, 826	△ 158, 483, 770	△ 202, 460, 169	6, 625, 261	37, 351, 138	－	－	－	－

町税税目別収入及び前年度との比較

(単位：円、％)

区分 税目別	年度	予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構成比率	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
						C/A	C/B		
1 町 民 税	6	456,117,000	490,992,624	471,346,545	35.8	103.3	96.0	846,750	18,799,329
	5	485,448,000	517,497,909	495,992,051	37.2	102.2	95.8	1,612,618	19,893,240
	個 人	6	411,131,000	442,280,524	—	102.9	95.6	846,750	18,421,129
		5	426,020,000	450,480,309	—	101.4	95.9	1,612,618	16,894,440
	現 年 課 税 分	6	407,883,000	425,013,042	—	102.8	98.6	3,732	5,871,585
		5	422,565,000	434,907,201	—	101.4	98.5	0	6,523,368
	滞 納 繰 越 分	6	3,248,000	17,267,482	—	119.3	22.4	843,018	12,549,544
		5	3,455,000	15,573,108	—	103.9	23.1	1,612,618	10,371,072
	法 人	6	44,986,000	48,712,100	—	107.4	99.2	0	378,200
		5	59,428,000	67,017,600	—	107.7	95.5	0	2,998,800
	現 年 課 税 分	6	44,985,000	45,562,100	—	101.5	100.2	0	△ 97,900
		5	59,427,000	66,654,600	—	107.5	95.9	0	2,761,100
	滞 納 繰 越 分	6	1,000	3,150,000	—	267,390.0	84.9	0	476,100
		5	1,000	363,000	—	12,530.0	34.5	0	237,700
	2 固 定 資 産 税	6	719,406,000	747,642,012	54.9	100.6	96.8	2,021,900	21,612,154
		5	708,643,000	732,495,934	53.4	100.6	97.3	657,600	19,018,112
	固 定 資 産 税	6	719,352,000	747,587,412	—	100.6	96.8	2,021,900	21,612,154
		5	708,595,000	732,447,034	—	100.6	97.3	657,600	19,018,112
	現 年 課 税 分	6	715,465,000	728,546,700	—	100.7	98.9	30,100	8,347,341
		5	705,361,000	715,918,700	—	100.5	99.1	57,600	6,702,557
	滞 納 繰 越 分	6	3,887,000	19,040,712	—	97.4	19.9	1,991,800	13,264,813
		5	3,234,000	16,528,334	—	111.7	21.9	600,000	12,315,555
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	6	54,000	54,600	—	101.1	100.0	0	0
		5	48,000	48,900	—	101.9	100.0	0	0
		6							
		5							

3 軽自動車税		6	48,955,000	51,634,100	50,032,700	3.8	102.2	96.9	92,700	1,508,700
		5	47,021,000	49,843,505	48,418,900	3.6	103.0	97.1	92,405	1,332,200
	環境性能割	6	1,898,000	2,841,600	2,841,600	－	149.7	100.0	0	0
		5	1,502,000	2,107,900	2,107,900	－	140.3	100.0	0	0
		現年課税分	6	1,897,000	2,841,600	2,841,600	－	149.8	100.0	0
			5	1,501,000	2,107,900	2,107,900	－	140.4	100.0	0
		滞納繰越分	6	1,000	0	0	－	－	－	0
			5	1,000	0	0	－	－	－	0
	種別割	6	47,057,000	48,792,500	47,191,100	－	100.3	96.7	92,700	1,508,700
		5	45,519,000	47,735,605	46,311,000	－	101.7	97.0	92,405	1,332,200
		現年課税分	6	46,803,000	47,473,200	46,860,500	－	100.1	98.7	0
			5	45,284,000	46,544,300	45,910,400	－	101.4	98.6	0
		滞納繰越分	6	254,000	1,319,300	330,600	－	130.2	25.1	92,700
			5	235,000	1,191,305	400,600	－	170.5	33.6	92,405
4 町たばこ税		6	72,987,000	72,987,258	72,987,258	5.5	100.0	100.0	0	0
		5	68,748,000	77,386,167	77,386,167	5.8	112.6	100.0	0	0
5 特別土地保有税		6	1,000	0	0	－	－	－	0	0
		5	1,000	0	0	－	－	－	0	0
計		6	1,297,466,000	1,363,255,994	1,318,374,461	100.0	101.6	96.7	2,961,350	41,920,183
		5	1,309,861,000	1,377,223,515	1,334,617,340	100.0	101.9	96.9	2,362,623	40,243,552
比較増減			△ 12,395,000	△ 13,967,521	△ 16,242,879	－	－	－	598,727	1,676,631

※収入未済額は還付未済額を差引いた額である。

町税税目別収入前年度との比較増減			(単位：千円、％)	
税目別	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	471,346	495,992	△ 24,646	△ 5.0
固定資産税	724,008	712,820	11,188	1.6
軽自動車税	50,033	48,419	1,614	3.3
町たばこ税	72,987	77,386	△ 4,399	△ 5.7
計	1,318,374	1,334,617	△ 16,243	△ 1.2

町税税目別収入未済額の前年度との比較増減

(単位：千円、%)

税目別	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	18,799	19,894	△ 1,095	△ 5.5
固定資産税	21,612	19,018	2,594	13.6
軽自動車税	1,509	1,332	177	13.3
計	41,920	40,244	1,676	4.2

町税税目別不納欠損額の前年度との比較増減

(単位：千円、%)

税目別	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
町民税	847	1,613	△ 766	△ 47.5
固定資産税	2,022	658	1,364	207.3
軽自動車税	92	92	0	0.0
計	2,961	2,363	598	25.3

不納欠損額処分事由の内訳

区分	令和3年度執行停止分		令和6年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
無財産者	6人	179,275円	6人	125,416円	9人	1,392,722円
生活困窮	9人	336,510円	0人	0円	8人	491,576円
所在不明者 (死亡含む)	7人	427,151円	0人	0円	1人	8,700円
合計	22人	942,936円	6人	125,416円	18人	1,892,998円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定
納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(3) 歳 出 <一般会計>

(単位：円、%)

区 分 款	年度	予算額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	予算に 対する 支出割合 (B/A)	決算額 構成 比率	決 算 額 対 前 年 度 増 減 額	決 算 額 対前年度 増 減 率
1 議 会 費	6	93,934,680	92,297,968	0	1,636,712	98.3	1.1	△ 1,756,460	△ 1.9
	5	96,619,600	94,054,428	0	2,565,172	97.3	1.1	4,328,190	
2 総 務 費	6	2,168,483,028	2,030,692,092	35,504,000	102,286,936	93.6	24.0	557,052,446	37.8
	5	2,006,790,960	1,473,639,646	477,084,000	56,067,314	73.4	17.8	△ 263,596,972	
3 民 生 費	6	2,226,946,831	2,120,327,833	14,413,879	92,205,119	95.2	25.1	223,442,136	11.8
	5	2,002,812,816	1,896,885,697	9,722,884	96,204,235	94.7	23.0	△ 158,871,300	
4 衛 生 費	6	438,155,359	408,187,576	0	29,967,783	93.2	4.8	△ 165,201,925	△ 28.8
	5	604,228,277	573,389,501	451,000	30,387,776	94.9	6.9	△ 179,542,996	
5 労 働 費	6	14,347,000	13,192,310	0	1,154,690	92.0	0.2	478,865	3.8
	5	13,415,000	12,713,445	0	701,555	94.8	0.2	△ 1,539,660	
6 農 林 水 産 業 費	6	390,560,175	380,295,011	0	10,265,164	97.4	4.5	△ 101,209,243	△ 21.0
	5	500,209,700	481,504,254	0	18,705,446	96.3	5.8	△ 127,906,007	
7 商 工 費	6	202,980,731	131,882,978	69,580,000	1,517,753	65.0	1.6	△ 5,574,330	△ 4.1
	5	139,136,000	137,457,308	0	1,678,692	98.8	1.7	△ 74,957,414	
8 土 木 費	6	1,387,370,523	1,345,434,580	19,847,464	22,088,479	97.0	15.9	△ 248,537,641	△ 15.6
	5	1,726,514,586	1,593,972,221	75,821,295	56,721,070	92.3	19.3	△ 1,089,450,202	

9 消 防 費	6	313,768,000	311,751,804	0	2,016,196	99.4	3.7	△ 5,255,933	△ 1.7
	5	341,569,000	317,007,737	7,480,000	17,081,263	92.8	3.8	8,716,328	
10 教 育 費	6	1,072,082,854	1,029,697,646	0	42,385,208	96.0	12.2	50,594,698	5.2
	5	1,047,378,720	979,102,948	10,689,000	57,586,772	93.5	11.9	△ 68,973,439	
11 災 害 復 旧 費	6	16,150,000	62,480	0	16,087,520	0.4	0.0	△ 66,001,620	△ 99.9
	5	90,239,800	66,064,100	0	24,175,700	73.2	0.8	△ 267,214,951	
12 公 債 費	6	552,929,000	552,928,164	0	836	100.0	6.5	△ 46,912,173	△ 7.8
	5	599,841,000	599,840,337	0	663	100.0	7.3	△ 1,234,472,892	
13 諸 支 出 金	6	47,723,000	32,125,486	0	15,597,514	67.3	0.4	△ 1,692,189	△ 5.0
	5	51,855,000	33,817,675	0	18,037,325	65.2	0.4	△ 1,569,545	
14 予 備 費	6	8,086,998	0	0	8,086,998	0.0	0.0	0	-
	5	10,789,546	0	0	10,789,546	0.0	0.0	0	
歲 出 合 計	6	8,933,518,179	8,448,875,928	139,345,343	345,296,908	94.6	100.0	189,426,631	2.3
	5	9,231,400,005	8,259,449,297	581,248,179	390,702,529	89.5	100.0	△ 3,455,050,860	
比 較 增 減		△ 297,881,826	189,426,631	△ 441,902,836	△ 45,405,621	-	-	-	-

(4) 第6次総合計画基本方針関連事業（令和6年度主要施策）実施状況

（単位：千円）

	事業内容	担当課	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越 額 (C)	流用・充用 額 (D)	予算現額 (A+B+C+D)	決算額 (支出済 額) (E)	次年度繰 越額 (F)	執行率 (%)
1 健やかな暮らしをともに支えるまちづくりに取り組みます										
1	こども家庭センター事業	保健福祉課・子育て定住推進課	11,217	324	0	0	11,541	8,989	0	77.9%
2	世界に一つオリジナル絵本事業	子育て定住推進課	166	0	0	0	166	86	0	51.8%
3	乳幼児保育促進事業	子育て定住推進課	1,548	△ 1,239	0	0	309	0	0	0.0%
4	保育所給食調理業務委託	子育て定住推進課	1,205	0	0	0	1,205	884	0	73.4%
5	こども計画策定事業（子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者計画）	子育て定住推進課	3,776	0	0	0	3,776	3,743	0	99.1%
6	町内私立幼稚園入園補助事業	子育て定住推進課	900	0	0	0	900	620	0	68.9%
7	出産・子育て応援交付金事業	子育て定住推進課	5,560	2,730	0	0	8,290	6,521	0	78.7%
8	高齢者補聴器購入助成事業	保健福祉課	300	300	0	0	600	420	0	70.0%
2 地域の資源を生かした産業の振興と活力あふれるまちづくりに取り組みます										
1	移住・定住支援事業	子育て定住推進課	60,501	30,803	14,795	0	106,099	65,965	35,504	62.2%
2	坂元地区定住促進事業	建設課	21,000	△ 3,653	0	0	17,347	17,295	0	99.7%
3	いちご団地新規入植者支援事業	農林水産課	500	0	0	0	500	500	0	100.0%
4	振興作物産地化奨励事業	農林水産課	6,288	0	0	0	6,288	6,266	0	99.7%
5	農業振興地域整備計画全体見直し事業	農林水産課	3,916	0	0	0	3,916	3,652	0	93.3%
6	農業用施設整備事業	農林水産課 東部地区整備室	25,000	△ 1,105	0	430	24,325	24,325	0	100.0%
7	磯浜漁港浚渫事業（水産物供給基盤機能保全事業）	農林水産課	10,000	0	0	0	10,000	9,970	0	99.7%
8	企業立地・雇用促進奨励金事業	商工観光交流課	19,552	△ 1,807	0	0	17,745	17,591	0	99.1%
9	花畑プロジェクト事業（ひまわり祭り）	商工観光交流課	7,509	△ 1,778	0	0	5,731	5,722	0	99.8%
10	交流拠点ネットワーク推進事業	商工観光交流課	2,750	0	0	0	2,750	2,750	0	100.0%
3 のびのびと学び、夢と志を育むまちづくりに取り組みます										
1	小・中学校給食費無償化事業	教育総務課	42,138	0	0	0	42,138	37,432	0	88.8%
2	再編小学校検討事業	教育総務課	683	0	0	99	782	561	0	71.7%
3	I C T支援員配置事業	教育総務課	19,682	0	0	0	19,682	18,744	0	95.2%
4	山元中学校普通教室照明器具LED化事業	教育総務課	1,232	0	0	0	1,232	1,165	0	94.6%

※ 担当課名は令和6年度の名称である。

(4) 第6次総合計画基本方針関連事業（令和6年度主要施策）実施状況

（単位：千円）

	事業内容	担当課	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越 額 (C)	流用・充用 額 (D)	予算現額 (A+B+C+D)	決算額 (支出済 額) (E)	次年度繰 越額 (F)	執行率 (%)
5	学校部活動地域移行検討事業	生涯学習課 教育総務課	404	0	0	0	404	214	0	53.0%
6	町指定文化財「大條家茶室」修復・活用事業	生涯学習課	92,130	△ 4,495	3,099	56	90,790	90,150	0	99.3%
7	深山山麓少年の森拡張・改修事業	生涯学習課	287,400	△ 118,426	0	0	168,974	168,716	0	99.8%
8	やまもとポッチャ交流会2024	生涯学習課	123	0	0	0	123	100	0	81.3%
4 快適な生活を支える、コンパクトで安全・安心なまちづくりに取り組みます										
1	防災行政無線更新事業	総務課	122,162	0	0	0	122,162	121,957	0	99.8%
2	特殊詐欺撃退装置等購入費補助事業	総務課	100	0	0	0	100	15	0	15.0%
3	行政区管理防犯灯更新事業	総務課	1,617	0	0	0	1,617	1,188	0	73.5%
4	消防団員防火衣購入事業	総務課	7,504	△ 7,504	0	0	0	0	0	0.0%
5	町民バス等運行事業	町民生活課	81,607	10,395	0	0	92,002	91,197	0	99.1%
6	公共交通確保維持改善事業	町民生活課	5,600	0	0	0	5,600	5,500	0	98.2%
7	農業用ため池安全施設整備事業	農林水産課	36,000	500	0	0	36,500	36,041	0	98.7%
8	河川・ため池浚渫推進事業	建設課 農林水産課	25,000	0	0	0	25,000	24,891	0	99.6%
9	排水対策事業	建設課	37,320	△ 12,100	0	0	25,220	25,187	0	99.9%
10	幹線道路等整備事業（主要町道整備）	建設課	203,522	△ 16,149	50,731	0	238,104	223,621	7,211	93.9%
11	都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画作成業務委託	建設課	11,000	△ 5,000	0	0	6,000	5,774	0	96.2%
5 質の高い持続可能なまちづくりに取り組みます										
1	地方創生総合戦略改定事務	企画財政課	627	△ 363	0	0	264	0	0	0.0%
2	地域おこし協力隊推進事業	企画財政課	41,225	△ 10,500	0	0	30,725	29,533	0	96.1%
3	DX対応 DX推進支援人材登用事業	企画財政課	25,400	△ 14,600	0	0	10,800	10,700	0	99.1%
4	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	町民生活課	140	0	0	0	140	26	0	18.6%
5	小平農村公園園路改修事業	農林水産課	3,000	0	0	0	3,000	2,827	0	94.2%
6	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	21,000	△ 501	0	0	20,499	20,498	0	100.0%
7	道路等環境維持事業（除草事業）	農林水産課	9,918	826	0	0	10,744	8,647	0	80.5%
8	山元町緑化推進委員会補助金	農林水産課	600	0	0	0	600	600	0	100.0%
9	深山山麓少年の森地内・自然観察路環境整備事業	中央公民館	7,742	0	0	0	7,742	7,300	0	94.3%

※ 担当課名は令和6年度の名称である。

3 地方債及び基金積立並びに有価証券等の状況

(1) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和6年度					
		年度末 現在高 A	発行額 B	調整額 C	元 利 償 還 額			年度末現在高 (差引現在高) A+B+C-D
					元 金 D	利 子	計	
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	145,512	6,400	0	23,749	832	24,581	128,163
	防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	1,600	0	0	0	12	12	1,600
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	60	0	0	20	1	21	40
	災 害 復 旧 事 業 債	714,005	0	0	50,486	2,098	52,584	663,519
	教育・福祉施設 等整備事業債	196,671	0	0	43,642	1,724	45,366	153,029
	一般単独事業債	1,093,331	196,500	0	90,416	4,542	94,958	1,199,415
	過 疎 対 策 事 業 債	3,265,385	513,200	0	97,263	13,703	110,966	3,681,322
	財 源 対 策 債	44,932	5,200	0	11,464	508	11,972	38,668
	減 税 補 填 債	3,570	0	0	2,199	3	2,202	1,371
	臨時財政対策債	2,049,456	12,203	0	200,956	4,030	204,986	1,860,703
	減 収 補 填 債 特 例 分	8,300	0	0	477	25	502	7,823
	都道府県貸付金	205,249	0	△ 41,491	30,558	0	30,558	133,200
	そ の 他	19,769	0	0	4,456	323	4,779	15,313
	合 計	7,747,840	733,503	△ 41,491	555,686	27,801	583,487	7,884,166

※年度末現在高は、前年度と比較し1億3,632万6千円（1.8%）増となっている。

※各区分の振り分け及び集計については、決算統計作成要領に基づいて集計しているため、都道府県貸付金に「災害援護貸付金」が含まれた決算額となっている。

(2) 基金の積立の状況

(単位：円)

区 分 (基金の名称)		令和5年度末残高	令和 6 年度中増減額	令和 6 年度末現在高	摘 要
財政調整基金	一般会計	4, 894, 745, 621	△ 241, 232, 934	4, 653, 512, 687	決算剰余金積立 150, 000, 000
					取崩し金 △ 395, 207, 000
					予算積立金 293, 245
					利子積立金 3, 680, 821
	国民健康保険事業特別会計	105, 967, 469	△ 45, 824, 686	60, 142, 783	決算剰余金積立 42, 356, 128
					取崩し金 △ 88, 260, 000
					予算積立金 0
					利子積立金 79, 186
	介護保険事業特別会計	284, 262, 923	5, 212, 945	289, 475, 868	決算剰余金積立 92, 608, 297
					取崩し金 △ 87, 604, 000
					予算積立金 0
					利子積立金 208, 648
	小 計	5, 284, 976, 013	△ 281, 844, 675	5, 003, 131, 338	決算剰余金積立 284, 964, 425
					取崩し金 △ 571, 071, 000
					予算積立金 293, 245
					利子積立金 3, 968, 655
減債基金		520, 582, 213	306, 458	520, 888, 671	取崩し金 0
					予算積立金 0
					利子積立金 306, 458
地域振興整備基金		51, 159, 922	△ 18, 950, 169	32, 209, 753	取崩し金 △ 18, 980, 300
					予算積立金 0
					利子積立金 30, 131
奨学基金		57, 499, 192	△ 57, 499, 192	0	取崩し金 △ 58, 572, 536
					予算積立金 1, 039, 500
					(うち回収金積立金) (1, 039, 500)
					利子積立金 33, 844
学校教育基金		-	59, 572, 536	59, 572, 536	取崩し金 0
					予算積立金 59, 572, 536
					利子積立金 0
					回収金積立額 0
土地開発基金		238, 457, 113	140, 375	238, 597, 488	取崩し金 0
					予算積立金 0
					利子積立金 140, 375
					土地売却による積立金 0

区 分（基金の名称）	令和5年度末残高	令和 6 年度中増減額	令和 6 年度末現在高	摘 要
ふるさと振興基金	124,649,696	29,665,069	154,314,765	取崩し金 △ 3,830,000 予算積立金 33,395,555 利子積立金 99,514
長寿社会対策基金	2,978,366	△ 2,347,109	631,257	取崩し金 △ 2,951,000 予算積立金 601,000 利子積立金 2,891
ふるさと水と土保全基金	7,939,346	7,718	7,947,064	取崩し金 0 予算積立金 0 利子積立金 7,718
東日本大震災復興基金	17,547,262	△ 1,309,676	16,237,586	取崩し金 △ 1,320,000 予算積立金 0 利子積立金 10,324
子育て支援基金	35,363,010	△ 3,188,579	32,174,431	取崩し金 △ 3,229,411 予算積立金 20,000 利子積立金 20,832
町営住宅基金	2,719,532,801	307,603,629	3,027,136,430	取崩し金 △ 22,123,000 予算積立金 320,000,000 利子積立金 9,726,629
森林環境整備基金	13,414,451	△ 2,407,027	11,007,424	取崩し金 △ 7,150,000 予算積立金 4,735,000 利子積立金 7,973
まち・ひと・しごと創生推進基金	10,500,014	11,712,269	22,212,283	取崩し金 0 予算積立金 11,700,000 利子積立金 12,269
小 計	3,799,623,386	323,306,302	4,122,929,688	取崩し金 △ 118,156,247 予算積立金 431,063,591 利子積立金 10,398,958 土地売却による積立金 0
合 計	9,084,599,399	41,461,627	9,126,061,026	決算剰余金積立 284,964,425 取崩し金 △ 689,227,247 予算積立金 431,356,836 利子積立金 14,367,613 土地売却による積立金 0

(3) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 額	令和6年度末 現 在 高
宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	3,550,000	0	3,550,000
宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	860,000	0	860,000
(公 社) みやぎ農業振興公社出資金 (農業の健全なる育成と振興分)	1,700,000	0	1,700,000
同 上 (農業後継者の育成確保活力農村創出と農業振興分)	3,038,000	0	3,038,000
(公 社) 宮 城 県 青 果 物 価 格 安 定 相 互 補 償 協 会 長 期 預 り 金	1,550,000	0	1,550,000
(一 社) 宮 城 県 畜 産 協 会 出 資 金	470,000	0	470,000
(公 社) 宮 城 県 建 設 セ ン タ ー 出 資 金	50,000	0	50,000
宮 城 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	200,000	0	200,000
宮 城 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	7,150,000	0	7,150,000
(公財) みやぎ産業振興機構出捐金	660,000	0	660,000
(公財) 宮 城 県 暴 力 団 迫 放 推 進 セ ン タ ー 出 捐 金	810,000	0	810,000
(公財) 宮 城 県 伊 豆 沼 ・ 内 沼 環 境 保 全 財 団 出 捐 金	250,000	0	250,000
(公財) みやぎ林業活性化基金出捐金	1,352,000	0	1,352,000
(公財) 宮 城 県 腎 臓 協 会 出 捐 金	832,000	0	832,000
(一財) みやぎ産業交流センター出捐金	562,000	0	562,000
(公財) 宮 城 県 水 産 振 興 協 会 出 捐 金	1,000,000	0	1,000,000
(公財) 艮陵医学振興会地域 医 療 振 興 基 金 出 捐 金	510,000	0	510,000
(一 社) 宮 城 県 林 業 公 社 出 資 金	100,000	0	100,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	1,800,000	0	1,800,000
計	26,444,000	0	26,444,000

(4) 有価証券

(単位：円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減額	令和6年度末 現在高	摘 要
株券	43,958,000	0	43,958,000	東北電力(株) 258,000 (516株×額面500円) 阿武隈急行(株) 3,700,000 (74株×額面50,000円) (株)やまもと地域振興公社 40,000,000 (4,000株×額面10,000円)

(5) 公有財産総括表（土地及び建物）

（単位：㎡）

区 分		土 地 （ 地 積 ）		建 物 （ 延 面 積 ）	
		令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高
庁舎	役 場 本 庁 舎	35,113.77	35,113.77	5,606.33	5,606.33
	役 場 分 庁 舎	639.95	639.95	368.60	368.60
	合 同 庁 舎	5,644.11	5,644.11	2,251.40	2,251.40
その他の行政機関	警 察 消 防 施 設	5,284.84	5,284.84	393.12	393.12
	そ の 他 の 施 設	0.00	0.00	0.00	0.00
公 共 用 財 産	小 学 校	63,076.90	63,076.90	17,558.87	17,645.71
	中 学 校	94,871.42	94,871.42	16,858.21	16,858.21
	公 民 館	12,032.52	12,032.52	5,805.01	5,805.01
	公 営 住 宅	137,719.41	137,719.41	38,855.08	38,855.08
	町 営 住 宅	596.89	596.89	0.00	0.00
	保 育 所	10,403.84	10,403.84	1,191.25	1,191.25
	水 道 施 設	12,182.05	12,182.05	293.90	293.90
	保 健 セ ン タ ー	1,512.00	1,512.00	518.43	518.43
	環 境 衛 生 施 設	71,873.72	70,414.72	983.94	983.94
	福 祉 施 設	18,031.68	18,031.68	1,860.59	1,773.75
	体 育 施 設	39,000.46	39,000.46	2,200.38	2,200.38
	勤労青少年ホーム	2,652.67	2,652.67	844.06	844.06
	伝 承 館 ・ 資 料 館	9,749.61	9,749.61	1,825.41	1,610.13
	少 年 の 森	54,513.00	53,860.00	213.22	213.22
	公 衆 ト イ レ	0.00	0.00	57.79	57.79
	公 園	141,281.49	90,915.49	136.36	136.36
	駐 車 場 ・ 駐 輪 場	9,539.02	6,106.24	0.00	0.00
	水 産 業 施 設	56,141.00	33,099.00	1,273.66	1,273.66
	公共用地先行取得地	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 の 施 設	3,263,992.09	1,964,246.60	241,668.66	241,651.89
	（土地開発基金所有）	0.00	0.00		
宅 地		5,130.57	5,130.57	0.00	0.00
（土地開発基金所有）		(869.42)	(869.42)		
田 畑		0.00	0.00	0.00	0.00
山 林 （ 保 安 林 ）		748,860.67	656,791.67	0.00	0.00
原 野 （ 雑 種 地 ）		60,283.78	60,283.78	0.00	0.00
溜 池		384,960.00	384,960.00	0.00	0.00
墓 地		588.00	588.00	0.00	0.00
合 計		5,245,675.46	3,774,908.19	340,764.27	340,532.22

※ 令和5年度山元町各種会計歳入歳出決算審査意見書に記載された令和5年度の数値については、集計処理等の関係から本年度において修正を行っている。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、％)

区 分 款	年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する収 入 割 合 C/A	調定額に 対する収 入 割 合 C/B	決 算 額 構 成 比 率	決 対 増	算 年 前 減 額	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
1 国民健康 保 險 税	6	242,113,000	268,048,467	241,903,120	1,448,764	24,696,583	99.9	90.2	14.7	11,947,692	5.2	
	5	221,805,000	257,231,888	229,955,428	4,071,903	23,204,557	103.7	89.4	13.4			
2 使用料及 び手数料	6	18,000	24,500	24,500	0	0	136.1	100.0	0.0	△ 17,200	△ 41.2	
	5	48,000	41,700	41,700	0	0	86.9	100.0	0.0			
3 国 庫 金 支 出	6	7,155,000	7,155,000	7,155,000	0	0	100.0	100.0	0.5	6,024,000	532.6	
	5	1,177,000	1,131,000	1,131,000	0	0	96.1	100.0	0.1			
4 県支出金	6	1,312,922,000	1,177,270,624	1,177,270,624	0	0	89.7	100.0	71.5	△ 47,477,652	△ 3.9	
	5	1,313,072,000	1,224,748,276	1,224,748,276	0	0	93.3	100.0	71.4			
5 財産収入	6	80,000	79,186	79,186	0	0	99.0	100.0	0.0	75,782	2,226.3	
	5	5,000	3,404	3,404	0	0	68.1	100.0	0.0			
6 繰 入 金	6	217,669,000	217,668,520	217,668,520	0	0	100.0	100.0	13.2	△ 40,140,404	△ 15.6	
	5	260,474,000	257,808,924	257,808,924	0	0	99.0	100.0	15.0			
7 繰 越 金	6	1,000	0	0	0	0	0.0	－	0.0	0	－	
	5	1,000	0	0	0	0	0.0	－	0.0			
8 諸 収 入	6	2,004,000	1,497,587	1,497,587	0	0	74.7	100.0	0.1	△ 1,139,446	△ 43.2	
	5	2,008,000	2,685,008	2,637,033	0	47,975	131.3	98.2	0.1			
歳 入 合 計	6	1,781,962,000	1,671,743,884	1,645,598,537	1,448,764	24,696,583	92.4	98.4	100.0	△ 70,727,228	△ 4.1	
	5	1,798,590,000	1,743,650,200	1,716,325,765	4,071,903	23,252,532	95.4	98.4	100.0			
比 較 増 減		△ 16,628,000	△ 71,906,316	△ 70,727,228	△ 2,623,139	1,444,051	－	－	－	－	－	

○ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に 対する 支出割合 B/A	決 算 前 年 減 額 対 増	決 算 額 対前年度 増 減 率
1 総 務 費	6	44,410,000	42,370,862	0	2,039,138	95.4	5,387,083	14.57
	5	37,951,317	36,983,779	0	967,538	97.5	△ 4,816	
2 保 給 付 費	6	1,293,186,000	1,139,762,322	0	153,423,678	88.1	△ 41,882,400	△ 3.5
	5	1,287,239,000	1,181,644,722	0	105,594,278	91.8	11,489,278	
3 国民健康 保険事業 費納付金	6	394,670,000	394,668,807	0	1,193	100.0	△ 18,145,086	△ 4.4
	5	412,818,000	412,813,893	0	4,107	100.0	3,238,497	
4 共 同 事 業 拠 出 金	6	1,000	0	0	1,000	0.0	△ 59	△ 100.0
	5	1,000	59	0	941	5.9	11	
5 保 事 業 健 費	6	32,554,000	26,722,651	0	5,831,349	82.1	△ 11,826,829	△ 30.7
	5	43,690,000	38,549,480	0	5,140,520	88.2	4,426,698	
6 基 積 立 金	6	80,000	79,186	0	814	99.0	75,782	2,226.3
	5	5,000	3,404	0	1,596	68.1	△ 2,093	
7 公 債 費	6	222,000	0	0	222,000	0.0	0	-
	5	99,000	0	0	99,000	0.0	0	
8 諸支出金	6	6,839,000	4,676,910	0	2,162,090	68.4	702,610	17.7
	5	6,977,000	3,974,300	0	3,002,700	57.0	1,203,700	
9 予 備 費	6	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	-
	5	9,809,683	0	0	9,809,683	0.0	0	
歳 出 合 計	6	1,781,962,000	1,608,280,738	0	173,681,262	90.3	△ 65,688,899	△ 3.9
	5	1,798,590,000	1,673,969,637	0	124,620,363	93.1	20,351,275	
比 較 増 減		△ 16,628,000	△ 65,688,899	0	49,060,899	-	-	-

国民健康保険事業特別会計は、歳入合計16億4,559万9千円、歳出合計16億828万1千円で、差引3,731万8千円（前年度4,235万6千円）の黒字となり、このうち地方自治法第233条の2の規定により、3,731万8千円が財政調整基金に積み立てられた。

前年度対比では、歳入7,072万7千円で4.1%の減、歳出で6,568万9千円で3.9%の減となった。

国民健康保険税収納状況及び前年度との比較

(単位：円、%)								
区分 種別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	予 算 額 に 対 す る 収 入 割 合 C/A	調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合 C/B	決 算 額 構 成 比
現年度	238,035,000	244,847,800	234,048,686	0	10,799,114	98.3	95.6	96.8
滞納 繰越分	4,078,000	23,200,667	7,854,434	1,448,764	13,897,469	192.6	33.9	3.2
計	242,113,000	268,048,467	241,903,120	1,448,764	24,696,583	99.9	90.2	100.0
前年度計	221,805,000	257,231,888	229,955,428	4,071,903	23,204,557	103.7	89.4	－
比較増減	20,308,000	10,816,579	11,947,692	△ 2,623,139	1,492,026	－	－	－

国民健康保険税の決算額は2億4,190万3千円となり、前年度対比1,194万8千円で5.2%の増となった。

収入未済額は前年度対比で149万2千円で6.4%の増となった。

不納欠損額は前年度対比で262万3千円で64.4%の減となった。

処分の事由の内訳については次のとおりである。

区 分	令和3年度執行停止分		令和6年度執行停止即時分		地方税法第18条	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
無財産者	0 人	0 円	1 人	104,014 円	2 人	37,000 円
生活困窮	5 人	534,400 円	0 人	0 円	3 人	514,300 円
所在不明者 (死亡含む)	2 人	259,050 円	0 人	0 円	0 人	0 円
合 計	7 人	793,450 円	1 人	104,014 円	5 人	551,300 円

※地方税法第18条とは、地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(2) 後期高齢者医療特別会計

○ 歳 入

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する収 入 割 合 C/A	調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合 C/B	決 算 額 構 成 比 率	決 算 額 対 前 年 増 減 額	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6	174,320,000	173,726,300	172,404,000	56,300	1,266,000	98.9	99.2	74.8	20,816,700	13.7
	5	149,946,000	151,991,500	151,587,300	206,500	197,700	101.1	99.7	74.4		
2 使 用 料 及 び 手 数 料	6	3,000	2,200	2,200	0	0	73.3	100.0	0.0	△ 5,800	△ 72.5
	5	3,000	8,000	8,000	0	0	266.7	100.0	0.0		
3 繰 入 金	6	54,765,000	54,764,430	54,764,430	0	0	100.0	100.0	23.8	4,732,430	9.5
	5	50,032,000	50,032,000	50,032,000	0	0	100.0	100.0	24.5		
4 繰 越 金	6	2,900,000	2,900,080	2,900,080	0	0	100.0	100.0	1.2	1,010,250	53.5
	5	1,890,000	1,889,830	1,889,830	0	0	100.0	100.0	0.9		
5 諸 収 入	6	1,036,000	417,400	417,400	0	0	40.3	100.0	0.2	59,800	16.7
	5	1,553,000	357,600	357,600	0	0	23.0	100.0	0.2		
歳 入 合 計	6	233,024,000	231,810,410	230,488,110	56,300	1,266,000	98.9	99.4	100.0	26,613,380	13.1
	5	203,424,000	204,278,930	203,874,730	206,500	197,700	100.2	99.8	100.0		
比 較 増 減		29,600,000	27,531,480	26,613,380	△ 150,200	1,068,300	-	-	-	-	-

○ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 支 出 割 合B/A	決 算 前 年 減 額 増 減	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
1 総 務 費	6	4,249,000	4,057,858	0	191,142	95.5	△ 201,958	△ 4.7
	5	4,499,000	4,259,816	0	239,184	94.7	△ 746,746	
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6	224,342,000	220,698,630	0	3,643,370	98.4	26,182,926	13.5
	5	194,985,000	194,515,704	0	469,296	99.8	9,830,688	
3 諸 支 出 金	6	3,933,000	3,313,400	0	619,600	84.3	1,114,270	50.7
	5	3,440,000	2,199,130	0	1,240,870	63.9	△ 692,270	
4 予 備 費	6	500,000	0	0	500,000	0.0	0	-
	5	500,000	0	0	500,000	0.0	0	
歳 出 合 計	6	233,024,000	228,069,888	0	4,954,112	97.9	27,095,238	13.5
	5	203,424,000	200,974,650	0	2,449,350	98.8	8,391,672	
比 較 増 減		29,600,000	27,095,238	0	2,504,762	-	-	-

後期高齢者医療特別会計は、歳入合計2億3,048万8千円、歳出合計2億2,807万円で、歳入歳出差引額は241万8千円の黒字となった。また、保険料の決算額は、前年度に対し13.7%の増となった。

(3) 介護保険事業特別会計

○ 歳 入

(単位：円、％)

区 分 款	年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	予算額に対する 収入割合 C/A	調定額に対する 収入割合 C/B	決 算 額 比 構 成 率	決 算 額 比 対 増 減	決 算 額 比 対 増 減 率
1 介 護 保 險 料	6	298,301,000	307,891,560	304,859,020	337,220	2,695,320	102.2	99.0	18.7	1,418,180	0.5
	5	297,874,000	307,765,290	303,440,840	914,570	3,409,880	101.9	98.6	18.6		
2 使 用 料 及 手 数 料	6	9,000	7,500	7,500	0	0	83.3	100.0	0.0	△ 700	△ 8.5
	5	11,000	8,200	8,200	0	0	74.6	100.0	0.0		
3 国 庫 支 出 金	6	360,984,000	389,126,628	389,126,628	0	0	107.8	100.0	23.9	△ 432,364	△ 0.1
	5	365,598,000	389,558,992	389,558,992	0	0	106.6	100.0	23.9		
4 支 払 基 金 交 付 金	6	394,332,000	394,440,731	394,440,731	0	0	100.0	100.0	24.2	33,138,731	9.2
	5	391,992,000	361,302,000	361,302,000	0	0	92.2	100.0	22.1		
5 県 支 出 金	6	215,876,000	211,294,912	211,294,912	0	0	97.9	100.0	13.0	5,577,794	2.7
	5	218,092,000	205,717,118	205,717,118	0	0	94.3	100.0	12.6		
6 財 産 収 入	6	209,000	208,648	208,648	0	0	99.8	100.0	0.0	203,170	3,708.8
	5	8,000	5,478	5,478	0	0	68.5	100.0	0.0		
7 繰 入 金	6	330,876,000	330,876,000	330,876,000	0	0	100.0	100.0	20.3	△ 42,492,000	△ 11.4
	5	373,368,000	373,368,000	373,368,000	0	0	100.0	100.0	22.9		
8 繰 越 金	6	1,000	0	0	0	0	0.0	－	0.0	0	－
	5	1,000	0	0	0	0	0.0	－	0.0		
9 諸 収 入	6	5,000	156,564	120,969	0	35,595	2,419.4	77.3	0.0	△ 2,231	△ 1.8
	5	5,000	236,764	123,200	0	113,564	2,464.0	52.0	0.0		
歳 入 合 計	6	1,600,593,000	1,634,002,543	1,630,934,408	337,220	2,730,915	101.9	99.8	100.0	△ 2,589,420	△ 0.2
	5	1,646,949,000	1,637,961,842	1,633,523,828	914,570	3,523,444	99.2	99.7	100.0		
比 較 増 減		△ 46,356,000	△ 3,959,299	△ 2,589,420	△ 577,350	△ 792,529	－	－	－	－	－

○ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 款	年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 額 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 支 出 割 合 B/A	決 算 額 対 前 年 度 増 減 額	決 算 額 対 前 年 度 増 減 率
1 総 務 費	6	38,504,000	33,485,877	0	5,018,123	87.0	△ 6,369,511	△ 16.0
	5	45,644,000	39,855,388	0	5,788,612	87.3	9,578,007	
2 保 給 付 陰 費	6	1,402,058,171	1,396,015,422	0	6,042,749	99.6	62,737,602	4.7
	5	1,422,462,000	1,333,277,820	0	89,184,180	93.7	57,016,358	
3 地 域 支 援 事 業 費	6	95,309,355	89,434,027	0	5,875,328	93.8	8,766,665	10.9
	5	88,255,000	80,667,362	0	7,587,638	91.4	114,528	
4 基 積 立 金 金	6	209,000	208,648	0	352	99.8	203,170	3,708.8
	5	8,000	5,478	0	2,522	68.5	△ 443	
5 諸 支 出 金	6	61,566,829	61,146,875	0	419,954	99.3	△ 25,962,608	△ 29.8
	5	87,580,000	87,109,483	0	470,517	99.5	57,569,686	
6 予 備 費	6	2,945,645	0	0	2,945,645	0.0	0	-
	5	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0	
歳 出 合 計	6	1,600,593,000	1,580,290,849	0	20,302,151	98.7	39,375,318	2.6
	5	1,646,949,000	1,540,915,531	0	106,033,469	93.6	124,278,136	
比 較 増 減		△ 46,356,000	39,375,318	0	△ 85,731,318	-	-	-

介護保険事業特別会計は、歳入合計16億3,093万4千円、歳出合計15億8,029万1千円で、差引5,064万3千円（前年度9,260万8千円）の黒字となり、このうち地方自治法第233条の2の規定により、5,064万3千円が財政調整基金に積み立てられた。

前年度対比では、歳入258万9千円で0.2%の減、歳出で3,937万5千円で2.6%の増となった。

5 公営企業会計

(1) 水道事業会計決算の概要

ア 給水状況

当年度の給水戸数は5,129戸、給水人口は11,305人で、前年度と比較して給水戸数で42戸減、給水人口で118人減、普及率は99.23%で前年度より0.04ポイント高くなっている。

年間配水量は1,491,101 m^3 （うち仙南・仙塩広域水道からの受水分1,295,760 m^3 ）、年間有収水量は1,150,608 m^3 で、前年度と比較して年間配水量で56,886 m^3 （3.67%）の減、年間有収水量で28,476 m^3 （2.42%）の減となっている。

イ 経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は3億6,581万2千円で、前年度と比較して1,006万1千円（2.68%）の減となった。

これは、営業外収益における他会計補助金の減が主な要因である。

対する事業費総額は3億4,766万1千円で、前年度と比較して24万2千円（0.07%）の増となった。その結果、当年度の純利益は1,815万1千円で、前年度と比較して1,030万3千円（36.21%）の減となっている。

一方、資本的収支（税込み）において収入は4,089万2千円で、企業債及び消火栓の更新に伴う工事負担金が主なものである。

これに対する支出は1億5,585万3千円で、建設改良費及び企業債償還金が主なものであり、差引1億1,496万2千円の資金不足を生じたが、損益勘定留保資金等で補てんした。

ウ 建設改良事業

令和6年度の建設改良事業は、町単独事業として配水池制御盤更新工事等7件を施工した。

エ 未収金

水道料金の未収金は6,043,901円であり、前年度と比較して654,948円（12.15%）の増となっている。

オ 不納欠損額

対象は、水道料金268,010円であり、相続放棄された（1人）債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ

○ 損 益 計 算 書

※ 消費税抜きの額（単位：千円）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
営業収益	給 水 収 益	320,331	291,150	328,875	316,684	307,190	339,884
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0
	その他営業収益	4,871	5,165	5,004	6,214	5,123	5,013
	小 計 A	325,202	296,315	333,879	322,898	312,313	344,897
営業費用	原水及び浄水費	120,950	119,291	119,235	122,613	121,571	155,403
	配水及び給水費	35,622	29,260	31,561	20,507	17,924	21,291
	受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	0
	総 係 費	64,717	69,146	58,649	57,513	56,633	37,258
	減 価 償 却 費	116,708	119,576	124,264	122,845	126,397	131,630
	資 産 減 耗 費	344	180	1,995	4,555	15,042	3,152
	その他営業費用	0	0	0	0	0	0
	小 計 B	338,341	337,453	335,704	328,033	337,567	348,734
営業利益 (△は営業損失) C=A-B		△ 13,139	△ 41,138	△ 1,825	△ 5,135	△ 25,254	△ 3,837
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	199	3	3	3	2	2
	加 入 金	4,630	5,040	6,430	5,980	6,230	4,950
	負 担 金	61	45	45	45	0	0
	他 会 計 補 助 金	643	40,867	294	25,352	62,284	29,956
	長期前受金戻入	31,888	33,517	35,520	40,187	52,951	50,269
	雑 収 益	380	85	140	140	138	481
	小 計 D	37,801	79,557	42,432	71,707	121,605	85,658
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	8,983	9,851	10,916	12,393	13,844	15,555
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	85	84	71	6,884	108	120
	小 計 E	9,068	9,935	10,987	19,277	13,952	15,675
経 常 利 益 (△は経常損失) F=C+D-E		15,594	28,484	29,620	47,295	82,399	66,146
特 別 利 益	G	2,809	0	0	145	116	80
特 別 損 失	H	252	30	369	59	13,723	627
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失) I=F+G-H		18,151	28,454	29,251	47,381	68,792	65,599
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)		698,802	670,347	641,096	593,714	524,922	459,323
その他利益剰余金変動額K		0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処分欠損金) L=I+J+K		716,953	698,801	670,347	641,095	593,714	524,922

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位: 千円)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
資産の部	固定資産	有形固定資産	2, 411, 747	2, 465, 829	2, 527, 308	2, 556, 569	2, 555, 730	2, 567, 771
		無形固定資産	2, 075	2, 403	2, 731	3, 058	3, 386	3, 714
		投 資	300	300	300	300	300	300
		小 計	2, 414, 122	2, 468, 532	2, 530, 339	2, 559, 927	2, 559, 416	2, 571, 785
	流動資産	現 金 預 金	351, 791	325, 224	293, 178	270, 257	250, 456	218, 336
		未 収 金	15, 303	25, 112	26, 981	34, 366	59, 905	13, 804
		貸倒引当金	△ 200	△ 3, 000	△ 3, 000	△ 3, 000	△ 3, 000	△ 3, 000
		貯 蔵 品	8, 962	8, 584	9, 263	12, 042	9, 651	10, 278
		前 払 金	140	142	142	7, 342	11, 548	5, 729
		小 計	375, 996	356, 062	326, 564	321, 007	328, 560	245, 147
	繰 延 資 産		0	0	0	0	0	0
資 産 合 計			2, 790, 118	2, 824, 594	2, 856, 903	2, 880, 934	2, 887, 976	2, 816, 932
負債の部・資本の部	固 定 負 債	597, 769	648, 479	665, 509	716, 717	738, 527	768, 156	
	流 動 負 債	175, 775	150, 596	165, 767	148, 691	166, 340	147, 222	
	繰 延 収 益	870, 962	898, 059	926, 621	945, 771	963, 171	950, 409	
	小 計	1, 644, 506	1, 697, 134	1, 757, 897	1, 811, 179	1, 868, 038	1, 865, 787	
	固 有 資 本 金	37, 789	37, 789	37, 789	37, 789	37, 789	37, 789	
	繰 入 資 本 金	153, 358	153, 358	153, 358	153, 358	150, 922	150, 922	
	組 入 資 本 金	218, 894	218, 894	218, 894	218, 894	218, 894	218, 894	
	小 計	410, 041	410, 041	410, 041	410, 041	407, 605	407, 605	
	資 本 剰 余 金	18, 618	18, 618	18, 618	18, 618	18, 618	18, 618	
	利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	716, 953	698, 801	670, 347	641, 096	593, 715	524, 922	
	小 計	735, 571	717, 419	688, 965	659, 714	612, 333	543, 540	
負 債 ・ 資 本 合 計			2, 790, 118	2, 824, 594	2, 856, 903	2, 880, 934	2, 887, 976	2, 816, 932

○業 務 量

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
給水区域内人口（人）	11,393	11,516	11,678	11,909	12,019
給水戸数（戸）	5,129	5,171	5,088	5,145	5,137
給水人口（人）	11,305	11,423	11,579	11,796	11,902
普及率（％）	99.23	99.19	99.15	99.05	99.03
配水能力（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
配水量（ $\text{m}^3/\text{年}$ ）	1,491,101	1,547,987	1,564,565	1,614,968	1,738,637
有収水量（ $\text{m}^3/\text{年}$ ）	1,150,608	1,179,084	1,204,965	1,230,006	1,255,345
一日最大配水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	4,724	5,067	5,050	5,168	5,235
一日平均配水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	4,085	4,229	4,286	4,425	4,763
施設利用率（％）	59.20	61.29	62.12	64.13	69.03
負荷率（％）	86.47	83.46	84.87	85.62	90.98
最大稼働率（％）	68.46	73.43	73.19	74.90	75.87
有収率（％）	77.16	76.17	77.02	76.16	72.20
総職員数（人）	5	5	4	4	4
損益勘定職員数（人）	4	4	3	3	3
資本勘定職員数（人）	1	1	1	1	1
*1 供給単価（ $\text{円}/\text{m}^3$ ）	278.40	246.93	272.93	257.47	244.71
*2 給水原価（ $\text{円}/\text{m}^3$ ）	274.22	266.20	258.24	249.69	237.84
*3 資 本 費（ $\text{円}/\text{m}^3$ ）	157.27	152.40	177.95	144.25	147.01

*1 供給単価～有収水量 1m^3 当たりの売上単価

*2 給水原価～有収水量 1m^3 当たりの製造単価

*3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較

- * 山元町の数値は令和6年度のものであり、当該団体、全国平均の数値は令和5年度のものを使用している。（総務省資料から算出）
- * 当該団体とは、受水を主水源としていて、かつ給水人口が1万人以上1.5万人未満の団体を指す。
- * 類似団体とは、上記が該当し、かつ有収水量密度が全国平均未満の団体を指す。
- * 全国平均は、全ての区分の平均を指す。

1 普及率

普及率 $99.23\% = \frac{\text{現在給水人口 } 11,305\text{人}}{\text{行政区域内人口 } 11,393\text{人}} \times 100$

- ※ (1) 現在給水人口には法非適簡易水道事業分を含んでいない。
(2) 現在給水人口は末端給水事業（用水供給事業、簡易水道事業及び建設中（未稼働）の事業を除く。）を対象としている。 () は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
普及率 (%)	94.90	94.68	94.66	99.23 (+0.04)

当町の普及率は99.23%であり、ほぼ全町的に水道が普及している状態である。

当該団体比で4.33ポイント、類似団体比で4.55ポイント上回っている。

2 平均有収水量

平均有収水量 $279\text{ℓ/人・日} = \frac{\text{1日平均有収水量 } 3,152\text{m}^3}{\text{現在給水人口 } 11,305\text{人}} \times 1,000$ () は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
平均有収水量 (ℓ/人・日)	325	302	293	279 (-3)

当町はいずれの平均も下回っている。原因としては、業務用等の大口需要者が少ないことから全体の使用水量が低いことが考えられる。

3 有収率

有収率 $77.16\% = \frac{\text{年間有収水量 } 1,150,608\text{m}^3}{\text{年間総配水量 } 1,491,101\text{m}^3} \times 100$ () は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
有収率 (%)	85.20	84.53	89.42	77.16 (+0.99)

当町はいずれの平均よりも下回っている。これは、漏水が原因と考えられるが、後述のとおり当町の配水管使用効率は低く、漏水箇所の発見が困難である。そのため、漏水調査を毎年行い、漏水箇所の修理により有収率の増加に努めている。

4 配水管使用効率

$$\text{配水管使用効率 } 6.44\text{m}^3/\text{m} = \frac{\text{年間総配水量 } 1,491,101\text{m}^3}{\text{導送配水管延長 } 231,700\text{m}}$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
配水管使用効率 (m^3/m)	10.02	9.13	19.48	6.44 (+0.46)

施設の効率性を示す指標である。

配水管使用効率は、導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合であり、地理的条件や給水区域内における人口密度の影響を受ける。

当町はいずれの平均も下回っている。これは、給水区域内において、需要者がまばらに点在していることや使用水量の少ない家庭用需要者の占める割合が大きいことが原因と考えられる。

5 生産性

$$\text{職員一人当たりの給水人口 } 2,826\text{人} = \frac{\text{現在給水人口 } 11,305\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 4\text{人}}$$

$$\text{職員一人当たりの給水収益 } 80,083\text{千円} = \frac{\text{給水収益 } 320,331\text{千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 4\text{人}}$$

() は前年度対比

	当該団体平均	類似団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの 給水人口 (人)	2,168	2,303	3,388	2,826 (-30)
職員一人当たりの 給水収益 (千円)	54,030	55,393	63,081	80,083 (+7,295)

損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。当町は、職員一人当たりの給水人口が全国平均以下となっているが、当該団体平均以上であることや、職員一人当たりの給水収益が全ての平均を上回っていることから、職員一人当たりの生産性は高い状況である。

6 まとめ

(1) 事業の概況

普及率は平均を上回っており、広範囲に水道が普及している。

しかし、平均有収水量については平均を下回っており、施設整備の投資効果を得ることが困難な状況である。

また、需要構造については、需要者に占める家庭用需要者の比率が高い割合であり、業務用等の大口需要者が少ないという特徴がある。

(2) 施設の効率性

施設の効率性については、有収率が平均を大きく下回っている。配水管使用効率が低く、地理的条件や需要構造が大きな原因である。

(3) 経営の効率性

当町は、地理的条件や業務用等の大口需要者が少なく、施設建設の費用回収のため、近隣自治体よりも料金が安い状況である。将来を見据え、効率的で持続可能な事業経営を図るため、アドバイザー業務委託及び包括的業務委託を実施している。

(4) 財政の状況

例年、人口減少に伴い家庭用の使用水量が減少傾向にあることから、今後の経営状況に注視する必要がある。

(5) 有収水量人口密度

水道事業の経営を左右する要因の一つとして、地理的条件による差異を挙げることができる。

地理的条件別分類の基準としては、人口密度や単位面積当たりの有収水量による密度等が考えられるが、人口密度の場合は商業施設等の事業所の立地状況が反映されない点に問題があるため、ここでは給水区域面積 1 ha 当たりの年間有収水量（以下「有収水量密度」という。）に基づく分類を行った。

なお、令和5年度末における有収水量密度の全国平均値は1.18千m³/haとなっている。

$$\text{山元町の有収水量密度} \quad 178\text{m}^3/\text{ha} = \frac{\text{有 収 水 量}}{\text{面 積}} = \frac{1,150,608\text{m}^3}{6,458\text{ha}} \\ (\quad 64.58\text{km}^3 \quad)$$

(2) 下水道事業会計決算の概要

ア 普及状況

当年度の下水道事業（公共下水道事業及び農業集落排水事業合計）の処理区域人口は7,147人、水洗化人口は7,095人で、前年度と比較して処理区域人口で18人減、水洗化人口で20人増、行政区域内人口11,393人に対する普及率は62.73%で、前年度より0.51%高い。

イ 経営状況

収益的収支（税抜き）における事業収益総額は5億8,183万1千円で、前年度と比較して692万9千円（1.18%）の減となった。これは、営業外収益における他会計補助金及び長期前受金戻入の減が主な要因である。

これに対する事業費は4億4,263万9千円で、前年度と比較して1,264万7千円（2.78%）の減となった。これは、営業費用における減価償却費や営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減が主な要因である。

その結果、当年度の純利益は1億3,919万2千円で、前年度と比較して571万8千円（4.28%）の増となっている。

一方、資本的収支（税込み）における収入は2億6,014万2千円で、企業債及び国庫補助金並びに他会計負担金が主なものである。

これに対する支出は4億5,997万5千円で、企業債償還金及び建設改良費が主なものであり、差引1億9,983万2千円の資金不足を生じたが、損益勘定留保資金等で補てんした。

ウ 建設改良事業等

令和6年度の建設改良事業は、町単独事業として、取付管工事3件、舗装復旧工事1件、マンホール監視装置外更新工事1件、人孔蓋枠改築工事1件、山元浄化センター無停電電源装置更新工事1件を施工し、総事業費は3,975万4千円となった。

エ 未収金

下水道使用料の未収金は、2,427,092円で、前年度と比較して206,672円（7.85%）の減となっている。

オ 不納欠損額

対象は、下水道使用料8,477円であり、所在不明者（1人）の債権である。

○損益計算書・貸借対照表及び決算諸データ

○ 損 益 計 算 書

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収益	使 用 料	126,764	128,853	131,251	129,515	132,357	130,883
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 営 業 収 益	4,770	5,624	4,508	4,568	3,630	4,034
	小 計 A	131,534	134,477	135,759	134,083	135,987	134,917
営業費用	管 渠 費	13,565	16,549	18,920	12,933	14,855	15,234
	処 理 場 費	58,814	58,793	59,824	60,574	55,546	50,740
	受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	0
	総 係 費	25,446	26,073	25,840	27,456	24,155	29,701
	減 価 償 却 費	304,173	309,200	311,948	309,342	307,143	304,540
	資 産 減 耗 費	0	0	4,932	11	74,685	23,936
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0	0
	小 計 B	401,998	410,615	421,464	410,316	476,384	424,151
営業利益 (△は営業損失) C=A-B		△ 270,464	△ 276,138	△ 285,705	△ 276,233	△ 340,397	△ 289,234
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	187	4	4	4	4	5
	他 会 計 補 助 金	231,391	232,766	259,953	253,590	250,947	255,307
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0
	長 期 前 受 金 戻 入	216,493	221,481	226,864	205,031	267,382	216,876
	雑 収 益	305	33	23	59	36	103
	小 計 D	448,376	454,284	486,844	458,684	518,369	472,291
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,635	38,103	43,165	49,815	57,124	64,579
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	5,731	6,543	8,800	7,657	6,249	5,186
	小 計 E	40,366	44,646	51,965	57,472	63,373	69,765
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失) F=C+D-E		137,546	133,500	149,174	124,979	114,599	113,292
特 別 利 益	G	1,921	0	0	102	644	57
特 別 損 失	H	275	25	4,621	479	1,122	2,444
当 年 度 純 利 益 (△ は 当 年 度 純 損 失) I=F+G-H		139,192	133,475	144,553	124,602	114,121	110,905
前年度繰越利益剰余金J (△は前年度繰越欠損金)		△ 331,511	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,141	△ 848,262	△ 959,167
その他未処分利益剰余金 変 動 額		0	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) K=I+J		△ 192,319	△ 331,511	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,141	△ 848,262

○貸借対照表

※ 消費税抜きの額 (単位：千円)

区 分			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
資産の部	固定資産	有形固定資産	7,810,587	8,078,620	8,320,361	8,549,019	8,744,054	9,017,808
		無形固定資産	0	0	0	0	0	0
		投 資	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		小 計	7,811,587	8,079,620	8,321,361	8,550,019	8,745,054	9,018,808
	流動資産	現金預金	320,808	316,872	316,802	322,313	348,349	355,145
		未収金及び未収収益	2,493	3,395	9,132	2,199	4,786	7,139
		貸倒引当金	△ 92	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
		貯 蔵 品	10	10	4	3	0	0
		前 払 金	3,530	0	0	0	0	0
		小 計	326,749	318,277	323,938	322,515	351,135	360,284
		繰 延 勘 定	0	0	0	0	0	0
	資 産 合 計		8,138,336	8,397,897	8,645,299	8,872,534	9,096,189	9,379,092
負債の部・資本の部	負債	固 定 負 債	2,759,984	2,911,360	3,046,481	3,221,486	3,433,878	3,628,228
		流 動 負 債	424,898	479,647	537,678	559,051	543,333	533,493
		繰 延 収 益	4,353,927	4,546,555	4,734,280	4,909,690	5,061,284	5,273,787
		小 計	7,538,809	7,937,562	8,318,439	8,690,227	9,038,495	9,435,508
	資本	固 有 資 本 金	83,822	83,822	83,822	83,822	83,822	83,822
		繰 入 資 本 金	706,924	706,924	706,924	706,924	706,924	706,924
		組 入 資 本 金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		小 計	791,846	791,846	791,846	791,846	791,846	791,846
		資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0	0
		利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 192,319	△ 331,511	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,152	△ 848,262
		小 計	△ 192,319	△ 331,511	△ 464,986	△ 609,539	△ 734,152	△ 848,262
	負 債 ・ 資 本 合 計		8,138,336	8,397,897	8,645,299	8,872,534	9,096,189	9,379,092

○業 務 量

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 人 口 (人)	11,393	11,516	11,678	11,909	12,019	12,125
処 理 区 域 人 口 (人)	7,147	7,165	7,203	7,261	7,308	7,310
水 洗 化 人 口 (人)	7,095	7,075	7,130	7,178	7,224	7,225
下 水 道 普 及 率 (%)	62.73	62.22	61.68	60.97	60.80	60.29
水 洗 化 率 (%)	99.27	98.74	98.99	98.86	98.85	98.84
処 理 能 力 (m ³ / 日)	5,240	5,240	5,240	5,240	5,240	5,665
総 処 理 水 量 (m ³ / 年)	932,453	941,023	958,884	985,655	1,051,053	1,088,001
有 収 水 量 (m ³ / 年)	668,104	681,779	693,834	700,312	718,093	699,283
一 日 最 大 総 処 理 水 量 (m ³ / 日)	2,733	3,334	3,129	3,112	3,401	3,069
一 日 平 均 排 水 量 (m ³ / 日)	2,555	2,571	2,627	2,700	2,880	2,973
施 設 利 用 率 (%)	48.76	49.06	50.13	51.53	54.96	52.47
負 荷 率 (%)	93.49	77.11	83.96	86.76	84.68	96.86
最 大 稼 働 率 (%)	52.16	63.63	59.71	59.39	64.90	54.17
有 収 率 (%)	71.65	72.45	72.36	71.05	68.32	64.27
総 職 員 数 (人)	1	1	2	2	2	3
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	1	1	1	1	1	2
資 本 勘 定 職 員 数 (人)	0	0	1	1	1	1
*1 使用料単価 (円/m ³)	189.74	188.99	189.16	184.93	184.31	187.17
*2 汚水処理原価 (円/m ³)	662.12	667.75	682.34	667.97	751.65	706.32
*3 資 本 費 (円/m ³)	507.12	509.41	511.81	512.85	507.27	527.85

*1 使用料単価～有収水量1m³当たりの売上単価

*2 汚水処理原価～有収水量1m³当たりの汚水浄化に要した単価

*3 資本費～製造単価のうち施設建設に要した費用

○他団体との比較（特定環境保全公共下水道事業）

- * 山元町の数値は令和6年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している令和5年度の数値を使用している。
- * 類型別団体とは、処理区域内人口が5,000人以上で、有収水量密度が1ha当たり2.5千m³未満、供用開始後25年以上の団体を指す。
- * 全国平均は、特定環境保全公共下水道事業の全団体平均を指す。

1 事業の概要

処理区域内人口密度 14 人/ha = $\frac{\text{現在処理区域内人口} \quad 6,860 \text{人}}{\text{現在処理区域面積} \quad 492 \text{ha}}$

※ 処理区域1ha当たりの処理区域人口を表す。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度（人/ha）	20	21	14 (±0.0)

当町の処理区域内人口密度は14人/haであり、類型別団体及び全国平均を下回っている。
これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

水洗化率 99.2% = $\frac{\text{現在水洗化人口} \quad 6,808 \text{人}}{\text{現在処理区域人口} \quad 6,860 \text{人}} \times 100$

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水进行处理している人口の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率（%）	87.1	86.2	99.2 (+0.5)

当町の水洗化率は99.2%であり、類型別団体及び全国平均を上回っている。
これは、下水道接続率が高い状態であることを示している。

有 収 率 71.1% = $\frac{\text{年間有収水量} \quad 641,170 \text{m}^3}{\text{年間総処理水量} \quad 901,427 \text{m}^3} \times 100$

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率（%）	86.9	86.6	71.1 (-1.0)

当町の有収率は71.1%であり、類型別団体及び全国平均を下回っている。
これは、雨水等の不明水の流入による無収水量が原因であり、毎年不明水調査を実施し、有収率向上に努めている。

3 経営の効率性

$$\begin{array}{l} \text{職員一人当たりの} \\ \text{処理区域人口} \end{array} \quad 6,860 \text{人} = \frac{\begin{array}{l} \text{現在処理区域人口} \\ \text{損益勘定所属職員数} \end{array} \quad \begin{array}{l} 6,860 \text{人} \\ 1 \text{人} \end{array}}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの 処理区域人口 (人)	3,768	2,888	6,860 (-24)

昨年度に比べ減少したが、類型別団体及び全国平均を大きく上回っている。

$$\begin{array}{l} \text{職員給与費対} \\ \text{営業収益比率} \end{array} \quad 4.0\% = \frac{\begin{array}{l} \text{職員給与費} \\ \text{営業収益} \end{array} \quad \begin{array}{l} 5,072 \text{千円} \\ 126,267 \text{千円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{受託工事収益} \\ 0 \text{千円} \end{array}}{\times 100}$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対 営業収益比率 (%)	7.3	9.1	4.0 (+0.1)

類型別団体及び全国平均を下回っている。

4 財政状態の健全性

$$\begin{array}{l} \text{処理区域一人当たり} \\ \text{の地方債現在高} \end{array} \quad 368 \text{千円} = \frac{\begin{array}{l} \text{地方債現在高} \\ \text{現在処理区域人口} \end{array} \quad \begin{array}{l} 2,522,609 \text{千円} \\ 6,860 \text{人} \end{array}}$$

※ 将来負担を人口当たりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの 地方債現在高 (千円)	361	359	368 (-17)

昨年度に比べ減少したが、類型別団体及び全国平均を上回っている状況である。

5 まとめ

(1) 特定環境保全公共下水道事業の概要

当町は、家庭用有収水量の割合が高く、使用料収入の大半は家庭用が占めている。

また、処理区域内人口密度は14人/haと低いため収益性が低く、施設建設のため投資した莫大な費用の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、平均を上回っており、広範囲に下水道が普及している状態である。

しかし、有収率は平均を下回っているため、今後も不明水調査を行い改善を図る必要がある。

(3) 経営の効率性

職員一人当たりの処理区域人口については、平均を上回っている。一方、職員給与費対営業収益比率については、平均よりも下回っている。

(4) 財政状態の健全性

近年、人口減少に伴う家庭用の使用量減により下水道使用料は減少傾向にあり、今後の動向に注視する必要がある。

処理区域一人当たりの地方債現在高については減少傾向にあり、全国平均の値に近づいている。

また、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的にやっていく必要がある。

○他団体との比較（農業集落排水事業）

- * 山元町の数値は令和6年度のものであり、類型別団体、全国平均については総務省が公表している令和5年度の数値を使用している。
- * 類型別団体とは、有収水量密度が1ha当たり2.5千m³未満かつ供用開始後25年以上の団体を指す。
- * 全国平均は、農業集落排水事業の全団体平均を指す。

1 事業の概要

処理区域内人口密度

3 人/ha

=

現在処理区域内人口

287人

現在処理区域面積

85ha

※ 処理区域1ha当たりの処理区域人口を表す。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域内人口密度（人/ha）	12	13	3（±0）

当町の処理区域内人口密度は3人/haであり、類型別団体及び全国平均を下回っている。
これは、当該区域における処理人数が少なく、下水道の効率が非効率的であることを示している。

2 施設の効率性

水洗化率

100%

=

現在水洗化人口

287人

現在処理区域人口

287人

×100

※ 現在処理区域人口のうち、浄化槽を除き、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
水洗化率（%）	87.9	87.5	100.0（±0.0）

当町の水洗化率は100%であり、類似団体及び全国平均を上回っている。

有 収 率

86.8%

=

年間有収水量

26,934m³

年間総処理水量

31,026m³

×100

※ 年間汚水処理水量に占める有収水量の割合である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
有収率（%）	88.6	89.1	86.8（+5.8）

当町の有収率は86.8%であり、類型別団体及び全国平均を下回っている。
これは、雨水等の不明水の流入による無収水量が原因であり、毎年不明水調査を実施し、有収率向上に努めている。

3 経営の効率性

$$\frac{\text{職員一人当たりの処理区域人口}}{\text{—}} = \frac{\text{現在処理区域人口 } 287\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 0\text{人}}$$

※ 損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理区域人口を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員一人当たりの処理区域人口 (人)	3,207	2,914	— (±0)

当町は当該事業に対する、損益勘定所属職員は配置していない状況にある。

$$\frac{\text{職員給与費対営業収益比率}}{\text{—}} = \frac{\text{職員給与費 } 0\text{円}}{\text{営業収益 } 5,267\text{千円} - \text{受託工事収益 } 0\text{円}} \times 100$$

※ 営業収益について、職員給与費を基準として把握するための指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
職員給与費対営業収益比率 (%)	12.7	13.9	— (±0)

当町は当該事業に対し、職員給与費を計上していない状況であり数値算出は無い。

4 財政状態の健全性

$$\frac{\text{処理区域一人当たりの地方債現在高}}{2,173\text{千円}} = \frac{\text{地方債現在高 } 623,751\text{千円}}{\text{現在処理区域人口 } 287\text{人}}$$

※ 将来負担を人口当たりの企業債残高で判断する指標である。

() は前年度対比

	類型別団体平均	全国平均	山元町
処理区域一人当たりの地方債現在高 (千円)	286	287	2,173 (-246)

地方債現在高に対する現在処理区域人口が低いと、類型別団体及び全国平均より大幅に高い状況である。

5 まとめ

(1) 農業集落排水事業の概要

当町は、家庭用有収水量の割合が高く、使用料収入の大半は家庭用が占めている。

また、処理区域内人口密度は3人/haと低いため収益性が低く、施設建設のため投資した莫大な費用の回収が困難な構造となっている。

(2) 施設の効率性

水洗化率については、100%となっており、広範囲に下水道が普及している状態である。

しかし、有収率は平均を下回っているため、今後も不明水調査を行い改善を図る必要がある。

(3) 経営の効率性

当町では当該事業に対する、職員給与費等を計上していないため、経営の効率を求める指標は算出できないが、経営努力により職員削減を図り効率化に取り組んでいることが伺える。

(4) 財政状態の健全性

東日本大震災の発生及び事業区域の変更により、使用料収入が大幅に減少したことから、経営は非常に厳しい状況が続いている。

また、処理区域一人当たりの地方債現在高については地方債の償還が進み年々減少しているが、将来負担が大きく、今後の動向を注視する必要がある。

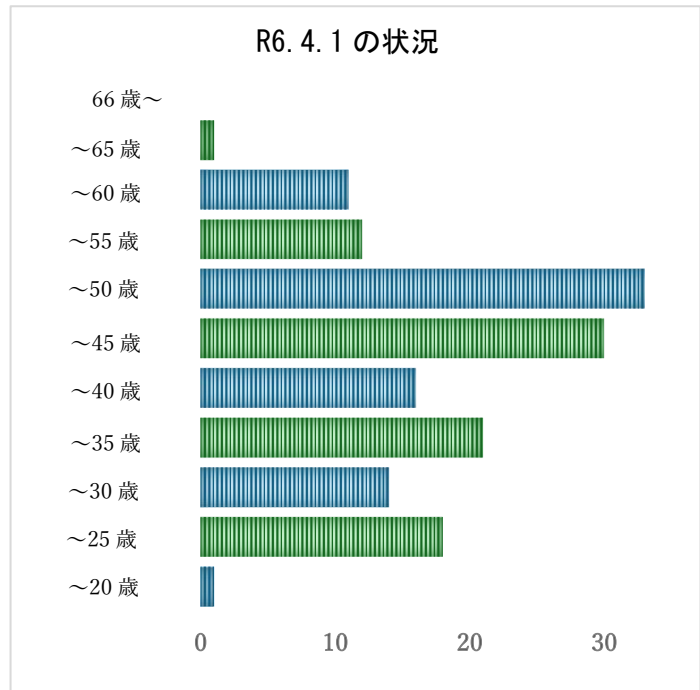
なお、使用者が衛生的で安全かつ快適な生活を送るためにも、ライフラインのひとつとして、下水道事業の効率化を図りつつ、安定した経営を持続的に行っていく必要がある。

6 その他〔町職員（行政職）の状況等〕

○ プロパー職員数（年齢別）

〔単位：人〕

	R6. 4. 1
66 歳～	—
61 歳～65 歳	1
56 歳～60 歳	11
51 歳～55 歳	12
46 歳～50 歳	33
41 歳～45 歳	30
36 歳～40 歳	16
31 歳～35 歳	21
26 歳～30 歳	14
21 歳～25 歳	18
～20 歳	1
計	157



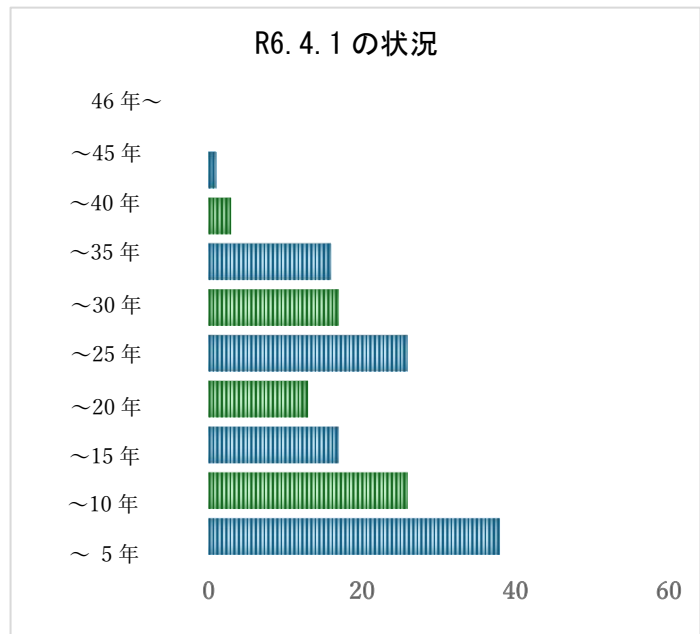
※ 任期付き職員を除く

※ 平均年齢 40.4 歳

○ プロパー職員数（在職年数別）

〔単位：人〕

	R6. 4. 1
46 年～	-
41 年～45 年	1
36 年～40 年	3
31 年～35 年	16
26 年～30 年	17
21 年～25 年	26
16 年～20 年	13
11 年～15 年	17
6 年～10 年	26
～ 5 年	38
計	157



○ 退職者数と早期退職者数

〔単位：人〕

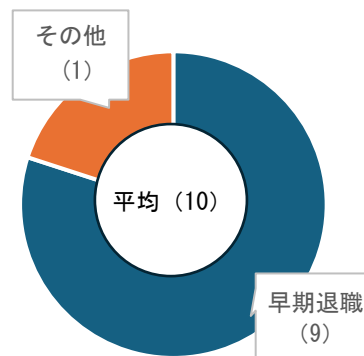
	R6 年度	R5 年度	R4 年度	3 カ年平均
退職者数	7	10	12	10
うち早期退職	7	10	10	9

※ 任期付き職員を除く

※ 3 カ年の平均の数は、小数点以下四捨五入

※ 円グラフの「その他」は、暫定再任用任期満了者数を表す。

定年退職者と早期退職者の割合



○ ラスパイレス指数

	R6 年	R5 年	R4 年
全国町村平均	96.4	96.3	96.3
県内町村平均	94.8	94.3	94.3
山元町	92.6	90.2	91.5

※ 表内数値は、「令和 6 年地方公務員給与実態調査」による。

※ ラスパイレス指数 … 全地方公共団体を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国家公務員の俸給月額を 100 として計算した指数。

○ 平均給与月額等（一般行政職）

〔単位：円〕

	平均年齢	平均給料月額		諸手当		平均給与月額
			県内順位		県内順位	
県内町村平均 A	41.3	295,650	—	53,807	—	349,457
山元町 B	43.6	305,200	3	74,239	2	379,439
差 B - A	2.3	9,550	—	20,432	—	29,982

※ 表内数値は、「令和 6 年地方公務員給与実態調査」による。

※ 諸手当とは、扶養手当、地域手当、住居手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当等の合計額

○ 合計時間外勤務時間数及び時間外手当総支給額（選挙事務等を除く）

〔単位：円〕

	R6 年度		R5 年度		R4 年度	
	時間外勤務	手 当	時間外勤務	手 当	時間外勤務	手 当
全 体	27,218時間	64,232,185	28,384時間	64,066,095	30,436時間	67,280,967

※ 休日勤務に係る時間及び手当を除く

※ 令和 5 年度山元町各種会計歳入歳出決算審査意見書に記載された令和 4 年度及び令和 5 年度の数値については、集計処理等の関係から本年度において修正を行っている。

7 意 見

以上が令和6年度の一般会計、各種特別会計、及び公営企業会計決算の概要である。総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、計数等もこれらの諸帳簿と符合していた。予算の執行についても有効かつ適正であると認められる。

財政分析上の主要指標である実質収支比率、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率等については前年度と比較しほぼ横ばい状態であり、また、直近の類似団体との数値と大きく乖離しておらず、いずれも健全エリア内となっている。

普通会計の決算状況については、歳入総額が122億2,606万1千円、前年度と比べ2.0%の減、歳出総額が118億6,551万7千円、前年度と比べ1.6%の増となった。

このうち、行政運営の基礎的な経費である一般会計については歳入で87億1,904万円、前年度と比べ2.3%の減、歳出で84億4,887万6千円、前年度と比べ2.3%の増となっている。

一般会計の不用額については、3億4,529万7千円であった。歳出予算現額に対する不用額率が3.9%と令和5年度の決算に比しさらに縮小しており、予算管理の精度が着実に向上していることが伺われる。

同時に、不用額が縮小したことは、実質収支比率の適正化にも寄与しており、年度を通じ適切な財政運営を行ったものと評価する。

歳入の主な減少要因は地方交付税、新型コロナ関連の国庫補助金、寄附金等の減少によるものであり、歳出の主な増加要因はDX対応インフラ事業や職員人件費、物価高騰等での増加によるものである。

歳入のうち、主たる自主財源である町税総額については、前年度に比べ1,624万3千円の減となっているが、令和6年度に4,288万円余の定額減税を実施しており、この定額減税に係る減収補填特例交付金を加えれば、個人町民税としては実質増加しているものとみなされる。

また、全国的に耳目を集める「ふるさと納税寄附金」については、県内の動きとは逆に、本町では前年度より金額で約46%の減、件数で56.7%の減と大きく減少しており、人気の返礼品が季節農産品であるという難しさが出たとみられる。安定した寄附（納税）額確保のためには、品揃えを含む戦略の見直しが必要ではないかと考える。

損失として処分を行った不納欠損額については、一般会計で898万8千円、

各種特別会計で 184 万 2 千円の合計 1,083 万円となり、前年度に比べ 43.3%増加したが、その主な要因としては貸付金で 500 万円余を債権放棄したことによるものである。

企業会計の決算状況については、水道事業会計の収益的収支における事業収益総額が 3 億 6,581 万 2 千円で純利益は 1,815 万 1 千円、前年度と比べ 36.2%の減、下水道事業特別会計の収益的収支における事業収益総額が 5 億 8,183 万 1 千円で純利益は 1 億 3,919 万 2 千円、前年度と比べ 4.3%の増となった。

日銀のマイナス金利解除といった脱デフレ政策の影響等を受け、令和 6 年度中の基金運用における利子積立金は金利の上昇を反映し年間 1,436 万 8 千円に上り、前年度に比べ約 2.2 倍の収入増加に寄与した要因であり、また、基金の中の債券額については 13 億円であることから、適正な構成比率で基金が運用されているものと思われる。

ただし、注意すべきは、今後さらに債権額を増加させるのであれば、将来の資金需要の動向を見越して保守的な運用を図る必要があることである。

他方、公債費に係る支払利息については、借入金の性格上、足元の金利変動を即座に反映するものではないが、将来、小学校再編をはじめとする大規模事業等で地方債の多額な発行が想定されるため、財政規律が緩まないよう今後とも慎重な財政運営を続けていただきたい。

第 6 次総合計画の実施計画と中期財政見通しについては、折り返し年度から毎年のローリングをすところまで展開したことは評価できる。毎年実施するローリングは最新の環境変化を折り込み改良を加える点、そして修正された情報を毎年確認できる点で有用性が高く、次のステップではこれらの利点を十分に発揮されるような町政運営と議会の行政監視機能を共に期待したい。

国の進めるデジタル社会の実現に向けた取り組みについては、本町でもようやく形を見せはじめ、令和 6 年度は本町の D X 元年とも言える。本町ではまだ基礎的な技術の段階にあり、行く行くは A I 等の先端技術を取り込むことになろうかと想像するが、一つひとつ形となって現れるには長い開発期間と相当のコストが費やされるものと想定される。そこで、実現したい未来図を描いて発信するなど、町民の理解と期待感を繋ぎとめる工夫も必要ではないかと考える。

終わりに、不適切な事務処理の事案が依然として根絶できていないが、遠因として業務遂行が属人的になっていないか、あるいは練度が不十分のまま担当換えしていないかなど、根本的に人事管理、業務管理のあり方を見直す必要があるのではないかと。

「人は信頼しても仕事は信用するな」という言葉どおり、どんなに期待を寄せる職員同士であっても、「絶対はない」という安全対策的な心構えが必要であることを忘れないでほしい。